

# 平成27年度における施策の実施状況

## ■新規・拡充・検討事業

### 基本目標1 すべての子育て家庭を支える まちづくり P.47 - 53

#### 基本施策1 妊娠・出産・育児の切れ目のない支援

##### (1) No.4 産後ケア事業の実施に向け検討 **新規** (検討) 【健康増進課】P.47

施設においてショートステイ事業(宿泊)とデイサービス事業(日帰り)で助産師等による母子の心身ケアや授乳指導・育児相談等を行う。

##### 【平成27年度実績】

未実施。今後、こんにちは赤ちゃん訪問(乳児家庭全戸訪問事業)利用者支援事業(母子保健型)の相談内容等を検証し、産後ケアの必要性について検討する。

##### (2) No.5 親の子育て力の強化 **拡充**

【健康増進課・子育て支援課・機能支援センター・社会教育課・図書館】P.47

妊娠期から学童期まで一貫した学習機会の場を提供し、親の子育て力の強化を目指す。

##### 【平成27年度実績】

他機関にまたがる支援について、状況把握、事業見学、情報交換を行い、次年度協働実施に向けて取り組んだ。

- ・母子保健事業(マタニティー教室、ミルクィベビー教室、ぐんぐん教室、育児相談、ピカピカ教室、ピヨピヨ離乳食講習会、ぱくぱくクッキング講座、すくすくキッズ親子食育講座) 保護者 988人
- ・子育て講座・就学前事業(わくわく子育て教室、保護者学習会) 保護者 58人
- ・子育て講座・就学後事業(家庭教育学級) 保護者 65人
- ・その他(ブックスタート) 保護者 584人

[平成27年度決算額 2,812,943円]

#### 基本施策2 多様なニーズに応じた保育サービスの充実

##### (1) No.3 公立幼児園の体制 **検討** 【こども園課】P.48

幼保一元化から認定こども園への移行について検討。

##### 【平成27年度実績】

市長戦略に平成29年度からの移行を位置付け、内部検討委員会で運営、施設整備等の検討を行った。(3回実施)

#### 基本施策4 障がいのある子ども(支援の必要な子ども)のライフステージに応じた

きめ細やかな支援・保育・教育の推進

##### (1) No.1 療育機関、幼稚園、保育所、小学校と一貫した支援教育 **拡充**

【指導課・健康増進課・こども園課・子育て支援課・機能支援センター】P.51

就学前に実施している巡回相談、療育相談事業と学童期を繋ぐ仕組みを構築する。

### 〔平成 27 年度実績〕

就学支援シートの活用、就学前連絡会の開催に加え、新たに小学 1 年生を対象にしたフォローアップ事業として、就学前の支援者から就学後の学校、支援者へ児童の情報を提供し児童が円滑に就学できる支援を開始した。

フォローアップ事業	3 校実施（市内公立小学校モデル校）
利用人数	11 人

平成 28 年度からは、全校を対象とする予定である。

〔平成 27 年度決算額 3,416,010 円〕

### （2）No.2 機能支援センター（こどもゆうゆうセンター）事業 **拡充** 【機能支援センター】P.51

機能支援センター（こどもゆうゆうセンター）での母子通園、療育や機能訓練を実施し、関係各課や関係機関と連携を強化する。

### 〔平成 27 年度実績〕

関係機関会議を継続的に実施するとともに、新たに退所した児童や保育所と並行通園している児童について情報共有のための幼児園保育士連絡会や、市域の通所事業所連絡会を実施し、必要とする支援が提供できるように情報交換を行った。

- ・ 関係機関会議の実施 1 回
- ・ 幼児園保育士連絡会の実施 3 回
- ・ 通所事業所連絡会の実施 11 回

### （3）No.4 障がい児教育 **拡充** 【指導課】P.51

支援学校とリーディングチームの連携・協働による巡回相談（学童期）の促進及び研修企画等を行い、教育内容の充実、教職員の質の向上に努める。

### 〔平成 27 年度実績〕

教職員対象にこども理解等の研修を実施した。実施回数（H26 → H27）

研修会 4 回実施 → 5 回実施

14 校／14 校 参加教員数 108 人 → 14 校／14 校 参加教員数 146 人

### （4）No.5 巡回相談事業 **拡充** 【子育て支援課】P.51

心理発達相談員が市内の公私立幼稚園・保育所等に出向き、子どもの発達の課題を見極め、保護者と支援者（保育士、幼稚園教諭、及び関係職員）の相談と助言を行い、幼児期から学童期をつなぐ一貫した支援体制を構築する。

〔平成 27 年度実績〕（H26 → H27）

巡回相談利用実人数 185 人 → 210 人

〔平成 27 年度決算額 6,599,615 円〕

### （5）No.7 障がい児に対する福祉サービス等 **拡充** 【障がい福祉課・機能支援センター】P.52

障がい児等の日常生活及び社会生活を総合的かつ計画的に支援し、地域の中で自立した生活を送ることができるように適切なサービスの提供に努める。

## 〔平成 27 年度実績〕

障がい児通所支援事業（特に放課後等デイサービス）の利用実績の伸びが著しく、事業所間や学校との連携が重要となっており、連携体制の構築が必要である。

（開催回数・延べ利用者数 H26 → H27）

・障がい者自立支援協議会の開催	12 回	
・児童発達支援	711 人	→ 743 人
・放課後デイサービス	787 人	→ 1,494 人
・保育所等訪問支援	3 人	→ 1 人
・計画相談支援、障がい児相談支援	2 人	→ 11 人
・日中一時支援事業	14 人	→ 17 人
・移動支援事業	85 人	→ 91 人
・通学移動支援事業	36 人	→ 89 人

〔平成 27 年度決算額 151,233,253 円〕

## （6）No.9 障がい児支援にかかわる職員の資質の向上 **拡充**

【機能支援センター・健康増進課・指導課・こども園課・子育て支援課・障がい福祉課】 P.52

障がい児にかかわる職員が障がいを理解し、障がい児にとって最善の療育・保育・教育が提供できるように、研修会機会の充実を図る。

## 〔平成 27 年度実績〕

研修会 4 回実施 参加教職員数 139 人 各種研修会への参加 34 人

〔平成 27 年度決算額 46,305 円〕

## 基本目標 2 子どもの育ちを支える まちづくり P.54 - 58

### 基本施策 1 質の高い幼児期の学校教育・保育の推進

#### （1）No.7 幼稚園、保育所と小・中学校の連携の促進 **拡充** 【指導課・こども園課】 P.55

幼稚園、保育所、小学校連絡協議会において、研修会の開催等により保育活動と学校教育についての相互連携の深化及び交流を促進する。

## 〔平成 27 年度実績〕

教員間の交流を行うとともにスタートカリキュラムづくりに努め、幼稚園、保育所と小・中学校との交流の促進、小・中学校における指導と支援の充実、臨床心理士の活用し、相談体制の連携を行っている。

交野市幼・保・小連絡協議会を開催 年 1 回

〔平成 27 年度決算額 10,000 円〕

### 基本施策 2 学校教育の推進

#### （1）No.1 確かな学力の育成 **拡充** 【指導課】 P.55

小中学校で基礎的・基本的な内容の確実な定着を図る。

### 〔平成 27 年度実績〕

- ・市独自で 35 人以下学級を小学 4 年生まで実施 ※国：1 年生 府：2 年生
- ・ICT 機器新整備 校内 LAN 用ノートパソコン 3 台×10 校  
校内 LAN 用タブレットパソコン 1 台×10 校  
校内 LAN 用ネットワーク機器 10 校  
学習用タブレット 10 台
- ・新たな教育課程に応じた教職員研修会実施（年間約 60 回実施）
- ・平成 28 年度に小学校 5 年生まで 35 人以下学級を拡充する予定である。

〔平成 27 年度決算額 24,294,441 円〕

### （2）No.4 読書環境の充実 **拡充** 【指導課・図書館】P.55

学校図書館支援事業の充実

学校図書館司書の配置及び授業における学校図書館の活用

### 〔平成 27 年度実績〕

- ・学校図書館の整備  
市内小中学校 8 校 → 11 校（小学校 2 校、中学校 1 校 増）

〔平成 27 年度決算額 3,252,334 円〕

## 基本施策 4 思春期保健対策の充実

### （1）No.2 相談体制の充実 **拡充** 【指導課】P.56

思春期におけるこころの問題をサポートする体制の充実を図る

### 〔平成 27 年度実績〕

- ・各中学校にスクールカウンセラー配置  
週 1 回 1 人配置（府）、新たに小学校 1 校配置（府）  
週 1 回 2 人配置（市独自）
- ・市教育センターにセンター職員・教育相談員・ピアサポーターを配置  
年間小中学校支援回数（支援回数 H26 → H27）233 回 → 307 回（74 回増）

〔平成 27 年度決算額 13,278,800 円〕

## 基本施策 5 「食育」の推進

### （1）No.1 食育推進計画の推進 **拡充** 【健康増進課・子ども園課・幼児園・指導課・給食センター】P.57

家庭、保育所・幼稚園・学校における食育に対する取り組みの推進

保育所・幼稚園・学校の給食の充実、食の安全に関する情報提供

健康リーダーの養成及び育成を行い、食育を推進する関係機関とのネットワークづくり

### 〔平成 27 年度実績〕

- 食育に関するホームページを開設
- 食育推進計画会議 4 回
- 親子食育講座 1 回

〔平成 27 年度決算額 18,397 円〕

**基本施策1 地域における子育て支援ネットワークの充実**

**(1) No.3 子育て支援員(仮称)の育成 **新規** 【子育て支援課】P.60**

子育て支援分野に従事するために必要な研修を提供する。

**【取組状況等】**

未実施

他市の実施状況を調査し、共同実施も含め検討を行う。